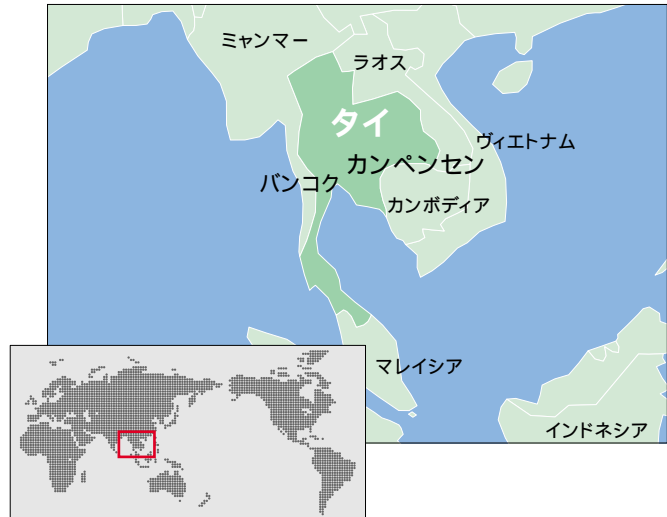


熱帯における 持続的農業生産

実施地域

カンベンセン



1. プロジェクト要請の背景

日・タイ両国は、それぞれの開発経験を活かしてインドシナ諸国など後発開発途上国の経済発展を支援するため、1994年8月、「開発途上国支援のための日・タイ・パートナーシップ・プログラム」を署名・交換し、我が国は第三国集団研修をはじめとする協力を行っている。1995年2月に開催されたインドシナ総合開発フォーラムにおいても、インドシナ地域の安定と発展のために各国が協調する方策が議論され、タイは同地域の発展に向けて可能な限りの協力を行いたいとの意図表明をした。

このような背景のもと、1995年、タイ側よりインドシナ地域の農業開発に資するプロジェクトとして、持続的農業生産技術の移転を目的とする本研修が要請された。

2. プロジェクトの概要

(1) 協力期間

1995年度～1999年度

(2) 援助形態

第三国集団研修

(3) 相手側実施機関

カセサート大学農業普及研修センター

(4) 協力の内容

1) 上位目標

カンボディア、ラオス、ヴィエトナムにおいて、資源・環境に配慮した持続的農業が推進される。

2) プロジェクト目標

カンボディア、ラオス、ヴィエトナムからの研修員が、持続的農業生産に関する知識・技術を習得する。

3) 成果

- 研修員が持続的農業生産の必要性を理解する。
- 研修員が生産資源・環境保全技術を学ぶ。
- 研修員が持続的農業を行うための農業・農村開発手法を理解する。
- 研修員が持続的農業を行うための政策的手段を理解する。

4) 投入

日本側

短期専門家 3名

日本研修受入 1名

研修経費 0.11億円

タイ側

研修施設

研修経費 238万8,000パーツ(約0.08億円)

3. 調査団構成

団長・総括／農業生産・普及：山中 光二 JICA 国際協力専門員

研修計画：小島 伸 JICA 筑波国際センター研修指導員

農業／評価分析：松本 彰 アイ・シー・ネット(株)

4. 調査団派遣期間(調査実施時期)

1999年1月27日～1999年2月13日

5. 評価結果

(1) 効率性

研修実施体制は問題なく、本研修は円滑に運営・実施されている。研修教材及びカリキュラムは、研修参加国の現状に即しており、適切である。研修に投入し

た人材・研修機材などの質、量とも適切で、効率性は高い。しかし、研修員間の英語力、学歴・経験にはばらつきがあり、その選考には改善の余地がある。

(2) 目標達成度

関連機関との協調も良く、有能な講師陣、適切な教材と研修科目の設定によって、アンケートの結果によれば、研修員は持続的農業生産技術を十分理解・習得しており、研修の目標達成度は高い。

(3) 効果

研修員は帰国後、自国の農業関連分野で活動しており、持続的農業の発展に直接的に寄与している。しかし、研修修了後、各研修員の職場において、予算や現地語教科書などの不足により、研修員の活動や研修で得た知識・技術の普及が限定されてしまう場合もある。

(4) 計画の妥当性

インドシナ3国は、環境悪化、森林破壊、土壌劣化等の問題を抱えている一方、持続的農業生産に関する独自の研修は行われておらず、本研修に対するニーズは大きい。研修内容も各国の開発政策に合致しており、本研修の妥当性は高い。

(5) 自立発展性

本研修の実施機関であるカセサート大学農業普及研修センターはタイ国内で最良の研修所の1つである。充実した施設を持ち、質の高い研修を実施する能力を有しているため、組織・運営面、技術面の観点からは自立発展性が高い。同センターは本研修を継続する意思を有しているが、タイを襲った経済危機の影響で、本研修におけるタイ側の経費負担が30%から15%に削減された経緯があるため、本研修を独自に継続するには、財政面で制約がある。

6. 教訓・提言

(1) 教訓

研修を効率的に実施するために、研修員の選考について改善の余地がある。また、研修員のレベルに合わせ、カリキュラムにも柔軟性を持たせることが重要である。

研修員が帰国後、技術的・物理的支援を受けられるように、帰国研修員とその所属機関を含めた情報ネットワークを構築する必要がある。

(2) 提言

本研修は効率的に実施され、効果も発現している



講義中でも参加者間で活発な意見交換が行われる



スタディツアーで、タイ人講師から説明を受ける

が、インドシナ諸国の本研修に対するニーズが依然として高いことに加え、タイ側の財政状況も考慮すれば、当初計画の5年が終了した後も、協力を継続することが望ましい。